

200100209A

厚生科学研究費補助金

長寿科学総合研究事業

公的介護保険の導入と介護者の介護負担に関する研究

平成 13 年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 荒井由美子

平成 14 (2002) 年 3 月

## 目次

I. 総括研究報告書	
公的介護保険の導入と介護者の介護負担に関する研究	1
荒井由美子	
II. 分担研究報告書	12
1. 介護負担に関する縦断研究	12
荒井由美子	
2. 介護保険制度施行による家族介護者の介護負担の変化に関する研究	23
上田照子	
3. 公的介護保険開始前後のサービス利用者層の変化－介護負担度に着目して	33
田宮奈菜子	
4. 北海道と北九州における介護者の介護負担に関する研究	40
鷲尾昌一	
5. 在宅ケアを存続できなくなる危険因子－香北町研究－	58
奥宮清人	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	69
IV. 研究成果の刊行物・別刷り	72

厚生科学研究補助金（長寿科学総合研究事業）  
総括研究報告書

公的介護保険の導入と介護者の介護負担に関する研究

主任研究者 荒井由美子 国立長寿医療研究センター 看護・介護・心理研究室長

研究要旨 本研究は、1) 介護者の介護負担が介護保険制度の前後でどのように変化するかを明らかにすること、2) 公的介護保険制度導入にともなって、要介護者・介護者を取り巻く環境がどのように変化したかを明らかにすることを目的とした。介護者にとっては、介護時間が短縮し、サービスの利用数も増加したにもかかわらず、介護負担は必ずしも軽減していなかった。また、「家族でできるから」「利用料の一部負担金の経済的負担」などの理由から利用限度額分の介護保険サービスを十分に利用している者は少なかった。介護負担が全体として必ずしも減少していないが、これはサービス利用量が増えたものの、その効果として、介護負担が軽減するには未だ至っていなかったこと、制度導入による自己負担金の増加や煩雑な手続きなどを、介護者がネガティブに捉えたこと等が考えられる。しかし、介護保険制度導入を「良かった」とする介護者の割合は、有意に増加しており、また「要介護高齢者の介護は主として社会ですべき」と答えた介護者の割合も有意に増加していた。これは、介護保険制度導入の目的の1つである「介護の社会化」が着実に進んでいることを示すものである。今後、介護者の負担軽減のためには、利用者に対する制度の更なる周知、サービス利便性の向上等が必要であると思われる。

分担研究者

上田照子	関西医科公衆衛生学教室 講師
田宮菜奈子	帝京大学医学部衛生学 公衆衛生学 講師
鷲尾昌一	北九州津屋崎病院内科 医師
奥宮清人	高知医科大学老年病科 講師

A. 研究目的

本研究は、介護者の介護負担に関連する要因を明らかにし、公的介護保険制度導入に伴って、要介護者・介護者を取り巻く環境がどのように変化したかを検証し、最終的には介護保険制度の有用性や改善点等に関する提

言を行うことを目的としている。

個々の分担研究の目的は以下の通りである。

(1) 介護負担に関する縦断研究（荒井）

2000年4月に導入された介護保険制度により、要介護高齢者（要介護者）は要介護度に準じたサービスが受けられるようになった。サービス利用が増加することによって、在宅で要介護者を介護している介護者の介護負担が少しでも軽減されることが望ましく、また、介護負担の軽減策を考える上では、介護負担を縦断的に検討していくことが必要である。本研究では、1) 介護者の介護負担は要介護者の要介護によって異なるのか、また、介護負担とサービスの利便性には関連がみられるのか、さらに、2) 介護者の介護負担が介護保険制度導入の前後でどのよう

に変化したのかについて検討することを目的とした。

#### (2) 介護保険制度施行による家族介護者の介護負担の変化に関する研究（上田）

在宅で介護を受けている要介護高齢者とその家族介護者を対象に、介護保険制度下における介護者の介護負担と介護状況を縦断的に把握するとともにこれらの関連を検討することによって当制度の介護サービスの有用性や改善点を明らかにすることを目的とした。

#### (3) 公的介護保険開始前後のサービス利用者層の変化—介護負担に着目して（田宮）

家族介護中心の措置型福祉から、介護の社会化への大転換である介護保険が導入され2年余が経過した。介護保険後の新規利用者も増加し、保険料も発生した。ここで新しい概念のもとに利用開始した者と旧来の利用者との違いを明らかにしていくことは、介護保険の理念がどう反映しているかを検討する上で大変重要である。そこで、本研究では、介護保険前からのサービス利用者（旧利用者）と新規利用者の違いについて、介護負担、サービス利用状況、保険料発生への意識、それによるサービス利用の変化等を中心に検討することを目的とした。

#### (4) 北海道と九州における介護者の介護負担に関する研究（鷺尾）

本研究の目的は、介護保険前後で、要介護高齢者の介護者の介護負担と公的サービス利用の関連要因を検討することである。

#### (5) 在宅ケアを存続できなくなる危険因子—香北町研究—（奥宮）

地域在住要介護高齢者を縦断的に追跡し、1年後と2年後に入院、入所や死亡のため、

在宅療養を阻害する危険因子を検討することを目的とした。

### B. 研究方法

(1) 介護負担に関する縦断研究（荒井）  
調査方法と調査項目：1998年、1999年、2000年に、宮城県松山町在住の要介護高齢者とその介護者を対象に自記式質問紙を配布し、介護者の属性、介護時間、抑うつ感（CES-D）、介護負担（荒井らが日本語版を作成した Zarit 介護負担尺度：ZBI）などについて質問した。更に要介護者の痴呆の有無（SMQ）、日常生活動作（Barthel Index：BI）、サービス利用等について訪問調査を行った。  
対象者：2000年10月の時点で要介護認定を受けた要介護者および、その介護者93組のうち、有効回答が得られた70組を解析対象とした（目的1）。また、1998-2000年の調査において、2年間同じ介護者による在宅介護が継続した18組を解析対象とした（目的2）。

#### (2) 介護保険制度施行による家族介護者の介護負担の変化に関する研究（上田）

対象は大阪府堺市において在宅で介護を受けている高齢者とその家族介護者であり、2000年10月の調査の回答者のうち独居および老夫婦とも要介護者を除いた304名とした。2001年10月に無記名自記式質問紙を用い郵送法により行った。回収率は80.1%であった。2000年の調査時から両年にわたり同一介護者により介護を継続していた171組をおもな分析対象とした。

質問紙の内容は、高齢者 Barthel Index、日常生活自立度、痴呆の状況、要介護度、介護サービス利用状況、介護サービスの利用限度額に対する利用割合、介護状況、介護者の健康状態、心身の疲労の状況、Zarit 介護負担得点（以下介護負担尺度）、施設への入所・

入院の希望、家庭の経済状況、不適切処遇、一部負担金の経済的負担、介護上で困っている事柄、介護保険制度に対する評価などである。

(3) 公的介護保険開始前後のサービス利用者層の変化－介護負担に着目して（田宮）

神奈川県の一診療所（在宅支援事業者も実施）においてデイケア利用者の主介護者を対象として自記式アンケートを実施した。95名分（回収率50%）の回答のうち、介護者のいなかった者、以前の利用のデータの無かった者を除いた77名を分析対象とした。うち31名については、平成13年10月の在宅支援事業者側の居宅サービス計画書から、介護保険後のケアプランに基づく利用状況および自己負担額を把握した。介護保険以前からの利用者（29名）および新規利用開始者（48名）の2群に分け、本人の要介護度・基本的属性、介護負担・経済負担・各サービス間の相互関連などを分析した。各々の影響を考慮した上で関連要因をみるために、新旧の利用を従属変数として、本人の介護度および性・年齢、介護者の続柄・年齢、介護者の家族内の位置付け、および介護負担を初期変数として、ステップワイズ法による多重ロジスティック分析を行った。

(4) 北海道と九州における介護者の介護負担に関する研究（鷲尾）

福岡県東部の京築保健所管内のA町とB町（1999年と2001年）、北海道の道央のC市とD支庁管内（2001年）で、訪問看護サービスを利用している要介護高齢者とその介護者（介護保険後）を対象とし、自記式の質問票を配布した。

(5) 在宅ケアを存続できなくなる危険因子－香北町研究－（奥宮）

要介護者の認知機能、問題行動、ADLや高次ADL、慢性疾患、入院歴、転倒、介護者と要介護者双方のうつ傾向やQOL（家族関係や生活の満足度）、サービスの利用、介護者の介護負担や介護期間、続柄などの介護者要因などを調べ、入院、入所や死亡との関連を調べ、多変量解析を行った。

### C. 研究結果

(1) 介護負担に関する縦断研究（荒井）

要介護度別 ZBI 平均値について一元配置分散分析を行った結果、要介護度の違いによる介護負担に有意な差は見られなかった。

介護負担とサービスの使いやすさについての $\chi^2$ 検定を行った結果、介護負担とサービスの使いやすさには関連がみられ、サービスが使いやすくなったと感じている人は介護負担も減ったと感じていた（ $p<0.01$ ）。

サービス利用数、介護時間、ZBI 得点、BI 得点についての多変量分散分析を行った結果、サービス利用数と介護時間に、2年間で有意な差がみられた（ $p<0.01$ ）。続いて、サービス利用数と介護時間について反復測定による分散分析を行った結果、サービス利用数は、1998年、1999年の1.2個と比較して、2000年には1.7個と有意に増加していた（ $p<0.01$ ）。また、介護時間は1998年の6.9時間と比較して2000年には4.7時間と有意に減少していた（ $p<0.01$ ）。ZBI 得点、BI 得点は3年間で有意な差は見られなかった。

(2) 介護保険制度施行による家族介護者の介護負担の変化に関する研究（上田）

1年の間に高齢者の Barthel Index が有意に低下し、介護負担は有意に増加していた。介護時間においては有意な減少が認められたが、拘束時間では差はみられなかった。施

設への入所を希望する介護者は1年の間に増加しており、希望する群において介護負担は有意に高く、不適切処遇の発生も多かった。

介護保険サービスの利用限度額の9割以上の利用者は3割弱であり、9割未満の利用者のその理由では「家族でできるから」(52%)が多かった。「家族でできるから」と回答した群の介護負担は「必要がないから」の群と比較して高かった。一方で介護を社会的に行うべきという意識を持つ者の増加が認められた。介護上での困り事では「家を留守にできない」(46%)が最多であった。

### (3) 公的介護保険開始前後のサービス利用者層の変化—介護負担に着目して(田宮)

新規利用者は旧利用者に比して介護負担が有意に低かった(旧利用者:平均±SD=47.2±17.7;新規利用者=37.9±20.2)。また、要介護度が低く、アンケート・実績ともにサービス利用も少なく、自己負担額も少なかった。利用を控える理由としては“あまりサービスがなくても生活可”が、新規利用者により多かったが、同時に、新規利用者においては、保険料の増額に対する負担感は強く、保険料増額に伴って利用を増やした者が多かった。また、新規利用者には主介護者が男性の者が多かった。また、介護負担度と介護度とは相関が見られなかった。

また、多重ロジスティック分析の結果では、本人の年齢と介護度も新旧の違いに有意な影響があったが、これらの影響をコントロールしても、介護負担の違いは新旧利用者の違いに有意な関連があった。

### (4) 北海道と九州における介護者の介護負担に関する研究(鷺尾)

福岡県の調査では、介護者の負担は介護保険導入前に比べ、導入1年後の2001年には減少していた。介護保険導入の前後とも介護

している高齢者において外出できないなどの介護者の時間的拘束が高い介護負担と関連していた。

北海道の調査(介護保険導入後)では、ロジスティック回帰分析(変数減少法)で求められた高い介護負担の関連要因は、介護期間が長いこと(36ヶ月以上:オッズ比2.19, 95%信頼区間1.00から4.79)、目が離せない時間(見守り時間)が長いこと(6時間以上:オッズ比3.54, 95%信頼区間1.56から8.04)、仕事を持っていないこと(オッズ比4.24, 95%信頼区間1.32から13.59)、近所の目が気になること(オッズ比4.24, 95%信頼区間1.32から13.59)、介護保険以外の介護費用が高いこと(1万円以上:オッズ比2.70, 95%信頼区間1.22から5.97)、介護の協力者がいないこと(オッズ比2.77, 95%信頼区間1.22から6.29)、ショートステイを利用していること(オッズ比2.96, 95%信頼区間1.13から7.74)であった。

### (5) 在宅ケアを存続できなくなる危険因子—香北町研究—(奥宮)

87人の要介護高齢者のうち、1年間に19人が入所または入院し、11人が死亡していた。2年間を通じてみると、28人が入所、入院し、14人が死亡していた。

多変量解析によると、1年以内に入院、入所または死亡のため在宅療養を継続できなくなる独立した危険因子は、家族関係の満足度<50、介護期間<3年、IQ code(認知機能)≥40であった。

追跡期間を延長し、2年後までに在宅療養を継続できなくなる独立した危険因子を検討すると、Zarit介護負担>40と家族関係の満足度<50であった。

すなわち、入院、入所や死亡のリスク因子として、1年間の追跡では、認知機能障害や問題行動といった痴呆の問題が強く関連し、

2年間の追跡では、要介護者の家族関係の主観的満足感と介護者の介護負担やうつ状態が関連していた。さらに最初の1年間に問題行動の悪化した者は、次の1年間に在宅療養を継続できないリスクが高かった。

#### D. 考察

##### 1) 介護負担の縦断研究

東北の農村部では、介護保険制度導入の前後で、同一の介護者を追跡したところ、介護時間が短縮し、サービスの利用数も増加していた。しかし、介護負担に関しては有意な変化はみられなかった。これは調査時点ではサービス利用量が増えたものの、その効果として、介護負担が軽減するには未だ至っていないことが、制度導入による自己負担金の増加や煩雑な手続きなどを、介護者がネガティブに捉えたことが考えられる。本研究は、調査対象者の減少が著しかったため、この結果を一般化することは難しい。介護保険制度そのものがより定着した時点で、介護者にとっての制度の利便性も視点に入れながら、再度、調査する必要があるものと思われる。

また、大都市における介護負担に関する縦断研究からは以下のような考察が得られた。介護時間が減少していたことなどから、介護そのものに対してはサービスの利用効果が現れていると考えられる。しかし、介護負担の増大や、入所を希望する介護者の増加、家を留守にできないなどの高率の訴えなどにみられるように、介護者が必ずしも介護から解放されたというものではないことが示唆された。北海道での研究から示されたように、ショートステイ等のサービスを充実していくことが必要であろう。

また、介護保険サービスの利用に関しては「家族でできるから」「利用料の一部負担金の経済的負担」などの理由から利用限度額いっぱいサービスを利用している者は非常

に少なかった。今後、介護負担軽減のためには、介護者がどのようなサービスを求めているのかについての詳細な検討が必要であると考えられた。

2) 介護保険制度前からのサービス利用者(旧利用者)と新たに制度を利用した者との比較

新規利用者は、旧利用者に比して、介護負担は低く、保険への意識は高いことが推察される。これは、介護の社会化を目指した介護保険としては適切な方向と考えられる。しかし、一方、本人・介護者の年齢や要介護度の影響を考慮しても、旧利用者の介護負担が高かった。この結果は、旧利用者へのニーズが満たされていない可能性を示唆するものであり、今後の検討を要すると考えられる。

#### E. 結論

介護保険制度導入後、介護時間が減り、サービス利用数が増えているにもかかわらず、現時点では、必ずしも介護負担が軽減していなかった。これは、以前の措置制度の時代から福祉サービスを利用していた者の中には制度導入後、かえってサービスの利便性が低下したと考えている者が存在することも一因であろう。介護保険制度導入前には、家族介護力が考慮されていたが、制度導入後は、本人の障害の程度のみが考慮されるようになった。これは、180度の転換であり、公平性、客観性の点では優れていると考えられるが、以前からサービスを利用していた者の中には新制度に対する戸惑いを感じた者も存在すると思われる。「社会による」介護が定着するよう今後も啓発活動を続ける必要があると考えられる。

#### F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表

Arai Y, Sugiura M, Washio M, Miura H, Kudo K. Caregivers depression predicts early discontinuation of care for disabled elderly at home. *Psychiatry Clin Neurosci* 2001; 55: 379-382.

Arai Y. Japan's new long-term care insurance. *Lancet* 2001; 357 (9269) : 1713.

Arai Y, Zarit S, Sugiura M, Washio M. Patterns of outcome of caregiving for the impaired elderly: a longitudinal study in rural Japan. *Ageing and Mental Health* 2002; 6 (in press) .

Arai Y, Masui K, Sugiura M, Washio M. New Japanese Long-Term insurance system slashes carer time but problems remain. *Int J Geriatr Psychiatry* (in press) .

Washio M, Arai Y. The new public long-term care insurance system and feeling of burden among caregivers of the frail elderly in rural Japan. *Fukuoka Acta Med* 2001; 92 (8) : 292-298.

Matsuu K, Washio M, Arai Y, Higashi H, Saku Y, Tokunaga S, Ide S. Depression among caregivers of elderly patients on chronic hemodialysis. *Fukuoka Acta Med* 2001; 92 (9) : 319-324.

Kuwahara Y, Washio M, Arai Y. Burden among caregivers of frail elderly in Japan. *Fukuoka Acta Med* 2001; 92 (9) : 326-332.

Tamiya N, Kobayashi Y, Murakami S, Sasaki J, Yoshizawa K, Otaki J. Factors Related to Home Discharge of Cerebrovascular Disease Patients, One-year Follow-up Interview Survey of Caregivers of Hospitalized Patients in 53 Acute Care Hospitals in Japan. *Archives of Gerontology and Geriatrics* 2001; 33(2):109-121.

Tamiya N, Yano E, Yamaoka K. Use of home health services covered by new public long-term care insurance in Japan: impact of the presence and kinship of family caregivers *Int. J Quality in Health Care* 2001 (in press).

Tamiya N, Araki S, Inagaki K, Urano N, Hirano W, Ohi G, Daltroy LH. Assessment of Pain, Depression, and Anxiety by Visual Analogue Scale in Japanese Women with Rheumatoid Arthritis. *Scandinavian Journal of Caring Sciences* 2002 (in press).

Miyake Y, Washio M, Matsuu K. Awareness of the new long-term care insurance system and social services for elderly care in non-medical junior college students. *Fukuoka Acta Medica* 2001; 92: 347-353.

Washio M. Prevalence of dementia in a Japanese population. *Psychiatry Clin Neurosci* 2001; 55:655.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 工藤啓. 要介護高齢者の介護負担評価法の紹介. *公衆衛生* 2001 ; 65 (2) : 134-135.



荒井由美子, 杉浦ミドリ. 介護保険制度は痴呆性高齢者を介護する家族の介護負担を軽減したか. 日本老年精神医学会誌 2001 ; 12 (5) : 465-470.

荒井由美子, 水野洋子. 介護への提言 : 英国の政策にみる高齢者施設ケア質向上への新しい取り組み. 日本醫事新報 2001 ; 4024 : 73-77.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 増井香織. 介護負担. J Clin Rehabilitation 2001 ; 10 (8) : 744-745.

荒井由美子, 杉浦ミドリ. 家族の介護負担を適切に評価するZarit介護負担尺度. 痴呆介護 2001 ; 2 (2) 102-107.

鷺尾昌一, 高杉紳一郎, 荒井由美子. 腰痛・下肢痛に対する鍼治療の効果 : 老人病院の鍼灸・理学療法室の患者を対象として. 日本老年医学会雑誌 2001 ; 38 (4) : 523-527.

三浦宏子, 三浦邦久, 角保徳, 荒井由美子. 地域高齢者の咀嚼機能と健康習慣との関連性. 老年歯科医学 2001 ; 15 (3) : 248-253.

水野洋子, 荒井由美子. 高齢者施設ケアの質向上 : 英国における最近の政策. 社会保険旬報 2001 ; 2101 : 29-35.

三浦宏子, 荒井由美子. 高齢者診療実践マニュアル : 高齢者の咀嚼機能と全身への影響. 治療 2001 ; 83 (9) : 39-42.

工藤啓, 佐々木裕子, 右田周平, 荒井由美子. 健康日本21市町村地方計画策定の展望と課題. 公衆衛生 2001 ; 65 (8) : 596-600.

増井香織, 杉浦ミドリ, 荒井由美子. 介護保険制度導入直後の介護負担の変化—要介護度, サービス利用との関連—. 保健婦雑誌 (印刷中)

上田照子. 家族介護者による不適切処遇の背景とその予防. 労働の科学 2001 ; 56 (5) : 265-269.

鷺尾昌一, 藤島正敏. 高齢者の MRSA 感染とその関連要因. 臨床と研究. 2001 ; 78(1) : 117-120.

奥宮清人, 土居義典, 松林公蔵. 早朝高血圧とその治療法 1) 一般住民にみる早朝高血圧. 血圧. 2001 ; 8(2) : 146-149.

奥宮清人, 松林公蔵, 森田ゆかり, 西永正典, 土居義典, 小澤利男. 地方在住高齢者の介護, 日常生活機能はどう変わったか : 高知県香北町の調査から. 日本老年医学会雑誌 2002 ; 39 (1) (in press).

奥宮清人, 西永正典, 土居義典, 松林公蔵 : 痴呆のケアとその予防—高知県香北町における実績から. 生活教育 2001 ; 45 (12) : 53-57.

## 2. 著書

荒井由美子. 高齢者施設ケアの質を評価するための制度, 人間福祉の発展をめざして. 西三郎, 編. 長寿社会研究学術叢書 2. 東京 : 勁草書房, 1999 : 73-83.

荒井由美子. 精神保健. 鈴木庄亮・久道茂, 編. シンプル公衆衛生学第9版. 東京 : 南江堂, 2000 : 280-291.

荒井由美子. オーストラリアにおける保健福祉サービスの質の保障：監査，苦情処理. 小林良二・小松隆二，編. オーストラリア・ニュージーランドの社会福祉. 東京：旬報社，2000：151-164.

荒井由美子. 在宅介護者の負担を軽減するには？介護・医療・予防研究会，編. 高齢者を知る事典. 東京：厚生科学研究所. 2000：246-247.

荒井由美子，武田明夫. 家族のQOL，医療者のQOL. 石原陽子，編. 新QOL調査と評価の手引き：調査と解析の実際とベッドサイドの生かし方. 東京：メディカルレビュー社. 2001：411-418.

荒井由美子，武田明夫. 測定結果のフィードバック. 石原陽子，編. 新QOL調査と評価の手引き：調査と解析の実際とベッドサイドの生かし方. 東京：メディカルレビュー社. 2001：421-426.

荒井由美子，武田明夫. より豊かな高齢社会をめざす，家族介護負担の軽減. 田中正敏編. 高齢社会へのステップー健康福祉・労働の視点からー. 東京：杏林書院. 2001：71-84.

荒井由美子，久道茂. 高齢化社会における精神医学ー公衆衛生学の観点から. 長谷川和夫，編. エイジレスの時代ー高齢者のこころ. 東京：星和書店. 2001：103-112.

荒井由美子. 精神障害の現状と動向. 鈴木庄亮・久道茂，編. シンプル衛生公衆衛生学2002. 東京：南江堂，2002：280-290.

荒井由美子，武田明夫. 家族・介護者への援助. 青葉安里，編. 老年期痴呆の治療と看護.

東京：南江堂. (印刷中)

上田照子. 在宅介護，徳永力雄・車谷典男，編. 介護労働者の健康論. 京都：ミネルヴァ書房. 2002：出版予定.

田宮菜奈子. POMS の介護・福祉分野での活用法. 横山和仁 他，編. 診断・指導に活かす POMS 活用事例集. 東京：金子書房. 2002：13-20.

田宮菜奈子. 症状分類ー現場で役立つ症状の捉え方. 野中猛，奥山真紀子，田宮奈々子，編. ソーシャルワーカーのための医学. 東京：有斐閣出版. 2002：151-178.

鷲尾昌一. 症例対照研究. 日本疫学会監修，田中平三編. 初学者のための疫学入門. 東京：南江堂. (印刷中)

鷲尾昌一. 疫学研究と倫理. 日本疫学会監修，田中平三編. 初学者のための疫学入門. 東京：南江堂. (印刷中)

鷲尾昌一，藤島正敏. 高齢者の MRSA 感染 日本老年医学会編. 今日の老年医学 2002. 東京：メジカルビュー社. (印刷中)

## 2. 学会発表

Arai Y, Zarit S, Sugiura M, Washio M, Miura H, Kudo K. Factors related to the outcome of caregiving of the impaired elderly: A longitudinal study in rural Japan. The 17<sup>th</sup> Congress of the International Association of Gerontology, 2001 July 1-6, Vancouver, Canada.

Arai Y, Sugiura M. New Japanese insurance for elderly: A welcome but difficult break with tradition. The 17<sup>th</sup> Congress of the International Association of Gerontology, 2001 July 1-6, Vancouver, Canada.

Washio M, Arai Y. The new public long-term care insurance system and the feeling of care burden among caregivers of the frail elderly in rural Japan. The 3rd Asian-Pacific Congress of Epidemiology: IEA Regional Scientific Meeting in Japan, 2001 September 3-6, Kitakyushu, Japan.

Morita Y, Okumiya K, Nishinaga M, Kuzume D, Doi Y, Matsubayashi K, Ozawa T. The effect of group work program for elderly people of mild cognitive impairment. 国際老年学会. 2001年7月2-5日, カナダ, バンクーバー.

荒井由美子, 水野洋子. 英国の政策にみる高齢者施設ケア質向上への新しい取り組み. 日本老年社会学会第43回大会. 2001年6月13-15日, 大阪.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 鷺尾昌一, 三浦宏子, 工藤啓. 介護負担の経年的変化とその関連要因: ZBIを利用して. 第16回日本老年精神医学会. 2001年6月13-15日, 大阪.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 増井香織, 上田照子, 三浦宏子, 工藤啓, 鷺尾昌一. 在宅介護破綻と介護者の抑うつ症状・介護負担: 縦断的研究. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

杉浦ミドリ, 荒井由美子. 介護負担の縦断的研究: Zarit介護負担尺度日本語版を利用し

て. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

鷺尾昌一, 荒井由美子. 要介護高齢者の主介護者の介護負担に関する研究: Zarit介護負担尺度日本語版を用いて. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

上田照子, 荒井由美子. 在宅要介護高齢者における要介護度と介護状況との関連について. 日本老年社会学会第43回大会. 2001年6月13-15日, 大阪.

三浦宏子, 山崎きよ子, 苅安誠, 荒井由美子. 高齢者の知的機能と咀嚼機能との関連性. 第12回日本老年歯科医学会学術大会. 2001年6月13-15日, 大阪.

増井香織, 杉浦ミドリ, 荒井由美子. 介護保険制度導入直後のサービス利用と介護者の介護負担の変化. 第12回日本老年医学会東海地方会. 2001年9月22日, 名古屋.

上田照子, 荒井由美子. 要介護度と家族の介護負担との関連について. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

三浦宏子, 山崎きよ子, 荒井由美子. 高齢者の咀嚼機能と認知機能に関する検討. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

工藤啓, 佐々木裕子, 右田周平, 荒井由美子. 健康日本21 地方計画 市町村における策定手法について. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

和泉比佐子, 森満, 鷺尾昌一, 荒井由美子. 介護保険施行後における在宅療養者の家族

の介護負担感とその関連要因. 第 53 回北海道公衆衛生学会. 2001 年 11 月 29-30 日, 北海道岩見沢市.

鷺尾昌一, 徳永章二, 荒井由美子. パーキンソン病患者の主介護者における抑鬱(介護負担)の関連要因. 第12回日本疫会. 2002年1月24-25日, 東京.

和泉比佐子, 森満, 鷺尾昌一, 荒井由美子. 介護保険施行後の在宅療養者のサービス利用と家族の介護負担との関連. 第12回日本疫会. 2002年1月24-25日, 東京.

田宮菜奈子, 矢野栄二. 公的介護保険制度導入前後のサービス利用および経済負担の変化. 第 60 回日本公衆衛生学会. 2001 年 10 月 31-11 月 2 日, 高松.

鷺尾昌一. 感染予防—施設から地域へ—感染症予防フォーラム—施設・在宅の療養者を感染症から守るために—. 2002年2月22日, 大津.

奥宮清人, 西永正典, 森田ゆか, 葛目大輔, 土居義典, 松林公蔵, 小澤利男. 介護保険導入前後での介護負担感の関連要因に関する縦断研究—香北町研究—. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

奥宮清人. 地方在住高齢者の介護, 日常生活機能はどう変わったか: 高知県香北町の調査から. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

池川公章, 奥村悦之, 田辺裕久, 田辺伸子, 門脇純一, 戸田武範, 小澤利男, 松林公蔵, 奥宮清人. 老人病院医療従事者における介

護負担感とその関連要因. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

田辺裕久, 田辺伸子, 奥宮清人, 西永正典, 土居義典. 在宅介護の高齢者およびその介護者に対する介護保険の効果についての検討. 2001年6月13-15日, 大阪.

島本夏英, 奥宮清人, 山田光俊, 橋本豊年, 土居義典, 松林公蔵, 小澤利男. 陳旧性脳卒中患者の在宅介護における介護負担ならびにうつ尺度と要介護者のQOLに関する検討. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

宗石美和, 小松令奈, 奥宮清人, 松林公蔵. 介護保険導入前後での介護負担感の関連要因に関する縦断研究—香北町研究—1. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日11月2日, 高松.

小松令奈, 宗石美和, 奥宮清人, 松林公蔵. 軽度認知機能低下者に対するグループワークプログラムの効果の検討—香北町研究—2. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日11月2日, 高松.

森田ゆかり, 奥宮清人, 西永正典, 葛目大輔, 土居義典, 松林公蔵, 小澤利男. 軽度認知機能低下者に対するグループワークプログラムの実施とその効果の検討. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

磯谷彰宏, 両角智子, 奥宮清人, 森田ゆかり, 西永正典, 土居義典, 松林公蔵. 老年者ドライバーの事故と主観的QOLや認知行動機能との関係. 第13回日本老年医学会

四国地方会. 2002年2月16日, 徳島.

両角智子, 磯谷彰宏, 奥宮清人, 森田ゆかり,  
西永正典, 土居義典, 松林公蔵. 高齢者の  
うつ傾向に関する研究 高知県香北町と北  
海道浦臼町の比較. 2002年2月16日, 徳島.

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含  
む)

1. 特許取得

特記すべきことなし

2. 実用新案登録

特記すべきことなし

3. その他

特記すべきことなし

厚生科学研究補助金（長寿科学総合研究事業）  
分担研究報告書

介護負担に関する縦断研究

分担研究者 荒井由美子 国立長寿医療研究センター 看護・介護・心理研究室長

研究要旨

1998年、1999年、2000年の3回にわたり、宮城県松山町在住の要介護者とその介護者を対象とした訪問調査および自記式質問票による調査を行った。追跡調査では、サービス利用数が1998年、1999年の1.2個と比較して、2000年には1.7個と有意に増加していた（ $p < 0.01$ ）。また、介護時間は1998年の6.9時間と比較して2000年には4.7時間と有意に減少していた（ $p < 0.01$ ）。ZBI得点、BI得点は2年間で有意な差は見られなかった。介護者にとっては、介護時間が短縮し、サービスの利用数も増加したにもかかわらず、介護負担は必ずしも軽減していなかった。また、「家族でできるから」「利用料の一部負担金の経済的負担」などの理由から利用限度額分の介護保険サービスを十分に利用している者は少なかった。介護負担が全体として必ずしも減少していないが、これはサービス利用量が増えたものの、その効果として、介護負担が軽減するには未だ至っていなかったこと、制度導入による自己負担金の増加や煩雑な手続きなどを、介護者がネガティブに捉えたこと等が考えられる。

A. 研究目的

2000年4月に導入された介護保険制度により、要介護高齢者（要介護者）は要介護度に準じたサービスが受けられるようになった。サービス利用が増加することによって、在宅で要介護者を介護している介護者の介護負担が少しでも軽減されることが望ましく、また、介護負担の軽減策を考える上では、介護負担を縦断的に検討していくことが必要である。

本研究では、1) 介護者の介護負担は要介護者の要介護によって異なるのか、また、介護負担とサービスの利便性には関連がみられるのか、さ

らに、2) 介護者の介護負担が介護保険制度導入の前後でどのように変化したのかについて検討することを目的とした。

B. 研究方法

(1) 調査方法と調査項目

1998年、1999年、2000年の2年間にわたり、宮城県松山町在住の要介護高齢者とその介護者を対象に自記式質問紙を配布し、介護者の属性、介護時間、抑うつ感（CES-D）、介護負担（荒井らが日本語版を作成したZarit介護負担尺度：ZBI）などについて質問した。更に要介護者の痴呆

の有無 (SMQ), 日常生活動作 (Barthel Index : BI), サービス利用等について訪問調査を行った。

## (2) 対象者

2000年10月の時点で要介護認定を受けた要介護者および、その介護者93組のうち、有効回答が得られた70組を解析対象とした(目的1)。また、1998-2000年の調査において、2年間同じ介護者による在宅介護が継続した18組を解析対象とした(目的2)。表1に1998年の70名から2000年の18名に減少した内訳を示した。1998年から1999年にかけて12名が施設に入所し、2名が死亡、6名については介護者交替、3名は追跡調査拒否で計23名が脱落した。さらに、2000年の調査では、6名が施設入所・入院、11名が死亡、8名が追跡調査拒否、4名が不明で計29名が脱落した。

## (3) 対象者の属性

表2に2000年の調査(目的1)の対象者70名の属性を示した。要介護者の平均年齢は79.4±8.3歳で男性27名、女性43名であった。Barthel Indexの平均は9.7(SD=5.8)であった。また、SMQの平均は16.7(SD=12.6)で、約93%の者に痴呆の疑いがみられた。介護者の平均年齢は60.2±12.7歳で、男性16名、女性54名であった。抑うつ尺度平均点は15.7(SD=9.6)、介護負担尺度平均点は30.3点(SD=17.6)であった。

表3に18名の対象者の属性を示した。要介護者の平均年齢は79.9±9.6歳で男性6名、女性12名であった。Barthel Indexの平均は8.3(SD=6.0)であった。また、SMQの平均は13.3(SD=12.1)で、約94%

の者に痴呆の疑いがみられた。介護者の平均年齢は61.8±10.6歳で、男性2名、女性16名であった。抑うつ尺度平均点は13.0(SD=10.5)、介護負担尺度平均点は28.0点(SD=15.9)であった。

## (倫理面への配慮)

調査書、説明文書などは、倫理委員会で審査され認可されたものを用いた。さらに調査の際は、調査の趣旨を説明した町長からの依頼文書も添付した。調査用紙は無記名とし、結果はすべてID番号で処理した。

## C. 研究結果

要介護度別 ZBI 平均値について一元配置分散分析を行った結果、要介護度の違いによる介護負担に有意な差は見られなかった(表4)。

表5に介護負担とサービスの使いやすさについての $\chi^2$ 検定の結果を示した。介護負担とサービスの使いやすさには関連がみられ、サービスが使いやすくなったと感じている人は介護負担も減ったと感じていた( $p<0.01$ )。

表6にサービス利用数、介護時間、ZBI 得点、BI 得点についての多変量分散分析の結果を示した。サービス利用数と介護時間に、2年間で有意な差がみられた( $p<0.01$ )。続いて、サービス利用数と介護時間について反復測定による分散分析を行った。サービス利用数は、1998年、1999年の1.2個と比較して、2000年には1.7個と有意に増加していた( $p<0.01$ )。また、介護時間は1998年の6.9時間と比較して2000年には4.7時間と有

意に減少していた ( $p < 0.01$ )。ZBI 得点, BI 得点は 3 年間で有意な差は見られなかった。

#### D. 考察

要介護者の要介護度と介護者の介護負担について、要介護度別の ZBI 平均値を検討したところ、介護者の介護負担は要介護者の要介護度と関連が見られなかった。これは、本調査地域においては、要介護者の要介護度に応じたサービスが十分に提供されていたため、要介護度の差によって介護負担の程度が変わらなかったのではないかと考えられる。

また、介護者はサービスが使いやすいほど介護負担が減ったと感じているということが明らかになった。今後、介護負担の軽減を図るためには、サービスの利便性を高めることが有効であると考えられる。介護保険制度導入の前後で、同一の介護者を追跡したところ、介護時間が短縮し、サービスの利用数も増加したにもかかわらず、介護負担に関しては、有意な変化はみられなかった（増悪も軽減もしていなかった）。これは調査時点ではサービス利用量が増えたものの、その効果として、介護負担が軽減するには未だ至っていなかった可能性がある。また、制度導入による自己負担金の増加や煩雑な手続きなどを、介護者がネガティブに捉えた可能性も否定できない。

本研究は、調査対象者の減少が著しかったため、この結果を一般化することは難しい。介護保険制度そのものがより定着した時点で、介護者にとっての制度の利便性も視点に入

れながら、再度、調査する必要があるものと思われる。

#### E. 結論

介護保険制度導入後、介護時間が減り、サービス利用数が増えているにもかかわらず、現時点では、必ずしも介護者の負担は軽減していなかった。制度導入後、日が浅いためサービス利用量増加の効果が出るには未だ至っていなかった可能性がある。今後、サービスの利便性にも着目し、介護者の負担が経時的にどのように変化するのかについて、継続的に調査をしていくことが必要であろう。

研究協力者 増井香織, 杉浦ミドリ  
(国立長寿医療研究センター 看護・介護・心理研究室)

#### F. 健康危険情報

特記すべきことなし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

Arai Y, Sugiura M, Washio M, Miura H, Kudo K. Caregivers depression predicts early discontinuation of care for disabled elderly at home. *Psychiatry Clin Neurosci* 2001; 55: 379-382.

Arai Y. Japan's new long-term care insurance. *Lancet* 2001; 357 (9269): 1713.

Arai Y, Zarit S, Sugiura M, Washio M. Patterns of outcome of caregiving



for the impaired elderly: a longitudinal study in rural Japan. Ageing and Mental Health 2002; 6 (in press) .

Arai Y, Masui K, Sugiura M, Washio M. New Japanese Long-Term insurance system slashes carer time but problems remain. Int J Geriatr Psychiatry (in press) .

Washio M, Arai Y. The new public long-term care insurance system and feeling of burden among caregivers of the frail elderly in rural Japan. Fukuoka Acta Med 2001; 92 (8) : 292-298.

Matsuu K, Washio M, Arai Y, Higashi H, Saku Y, Tokunaga S, Ide S. Depression among caregivers of elderly patients on chronic hemodialysis. Fukuoka Acta Med 2001; 92 (9) : 319-324.

Kuwahara Y, Washio M, Arai Y. Burden among caregivers of frail elderly in Japan. Fukuoka Acta Med 2001; 92 (9) : 326-332.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 工藤啓. 要介護高齢者の介護負担評価法の紹介. 公衆衛生 2001 ; 65 (2) : 134-135.

荒井由美子, 杉浦ミドリ. 介護保険制度は痴呆性高齢者を介護する家族の介護負担を軽減したか. 日本老年精神医学会誌 2001 ; 12 (5) : 465-470.

荒井由美子, 水野洋子. 介護への提言 : 英国の政策にみる高齢者施設ケア質向上への新しい取り組み. 日本醫事新報 2001 ; 4024 : 73-77.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 増井香織. 介護負担. J Clin Rehabilitation 2001 ; 10 (8) : 744-745.

荒井由美子, 杉浦ミドリ. 家族の介護負担を適切に評価するZarit介護負担尺度. 痴呆介護 2001 ; 2 (2) 102-107.

鷲尾昌一, 高杉紳一郎, 荒井由美子. 腰痛・下肢痛に対する鍼治療の効果 : 老人病院の鍼灸・理学療法室の患者を対象として. 日本老年医学会雑誌 2001 ; 38 (4) : 523-527.

三浦宏子, 三浦邦久, 角保徳, 荒井由美子. 地域高齢者の咀嚼機能と健康習慣との関連性. 老年歯科医学 2001 ; 15 (3) : 248-253.

水野洋子, 荒井由美子. 高齢者施設ケアの質向上 : 英国における最近の政策. 社会保険旬報 2001 ; 2101 : 29-35.

三浦宏子, 荒井由美子. 高齢者診療実践マニュアル : 高齢者の咀嚼機能と全身への影響. 治療 2001 ; 83 (9) : 39-42.

工藤啓, 佐々木裕子, 右田周平, 荒井由美子. 健康日本21市町村地方計画策定の展望と課題. 公衆衛生 2001 ; 65 (8) : 596-600.

増井香織, 杉浦ミドリ, 荒井由美子.  
介護保険制度導入直後の介護負担の  
変化－要介護度, サービス利用との  
関連－. 保健婦雑誌 (印刷中)

## 2. 著書

荒井由美子. 高齢者施設ケアの質を  
評価するための制度, 人間福祉の発  
展をめざして. 西三郎, 編. 長寿社  
会研究学術叢書 2. 東京: 勁草書房,  
1999: 73-83.

荒井由美子. 精神保健. 鈴木庄亮・  
久道茂, 編. シンプル公衆衛生学第9  
版. 東京: 南江堂, 2000: 280-291.

荒井由美子. オーストラリアにおけ  
る保健福祉サービスの質の保障: 監  
査, 苦情処理. 小林良二・小松隆二,  
編. オーストラリア・ニュージーラン  
ドの社会福祉. 東京: 旬報社, 2000:  
151-164.

荒井由美子. 在宅介護者の負担を軽  
減するには? 介護・医療・予防研究  
会, 編. 高齢者を知る事典. 東京:  
厚生科学研究所. 2000: 246-247.

荒井由美子, 武田明夫. 家族のQOL,  
医療者のQOL. 石原陽子, 編. 新QOL  
調査と評価の手引き: 調査と解析の  
実際とベッドサイドの生かし方. 東  
京: メディカルレビュー社. 2001:  
411-418.

荒井由美子, 武田明夫. 測定結果の  
フィードバック. 石原陽子, 編. 新QOL  
調査と評価の手引き: 調査と解析の  
実際とベッドサイドの生かし方. 東

京: メディカルレビュー社. 2001:  
421-426.

荒井由美子, 武田明夫. より豊かな  
高齢社会をめざす, 家族介護負担の  
軽減. 田中正敏編. 高齢社会へのス  
テップ－健康福祉・労働の視点から  
－. 東京: 杏林書院. 2001: 71-84.

荒井由美子, 久道茂. 高齢化社会に  
おける精神医学－公衆衛生学の観点  
から. 長谷川和夫, 編. エイジレス  
の時代－高齢者のこころ. 東京: 星  
和書店. 2001: 103-112.

荒井由美子. 精神障害の現状と動向.  
鈴木庄亮・久道茂, 編. シンプル衛  
生公衆衛生学2002. 東京: 南江堂,  
2002: 280-290.

荒井由美子, 武田明夫. 家族・介護  
者への援助. 青葉安里, 編. 老年期  
痴呆の治療と看護. 東京: 南江堂. (印  
刷中)

## 3. 学会発表

Arai Y, Zarit S, Sugiura M, Washio  
M, Miura H, Kudo K. Factors  
related to the outcome of caregiving  
of the impaired elderly: A  
longitudinal study in rural Japan.  
The 17<sup>th</sup> Congress of the  
International Association of  
Gerontology, 2001 July 1-6,  
Vancouver, Canada.

Arai Y, Sugiura M. New Japanese  
insurance for elderly: A welcome but  
difficult break with tradition. The

17<sup>th</sup> Congress of the International Association of Gerontology, 2001 July 1-6, Vancouver, Canada.

Washio M., Arai Y. The new public long-term care insurance system and the feeling of care burden among caregivers of the frail elderly in rural Japan. The 3rd Asian-Pacific Congress of Epidemiology: IEA Regional Scientific Meeting in Japan, 2001 September 3-6, Kitakyushu, Japan.

荒井由美子, 水野洋子. 英国の政策にみる高齢者施設ケア質向上への新しい取り組み. 日本老年社会科学会第43回大会. 2001年6月13-15日, 大阪.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 鷺尾昌一, 三浦宏子, 工藤啓. 介護負担の経年的変化とその関連要因: ZBIを利用して. 第16回日本老年精神医学会. 2001年6月13-15日, 大阪.

荒井由美子, 杉浦ミドリ, 増井香織, 上田照子, 三浦宏子, 工藤啓, 鷺尾昌一. 在宅介護破綻と介護者の抑うつ症状・介護負担: 縦断的研究. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

杉浦ミドリ, 荒井由美子. 介護負担の縦断的研究: Zarit介護負担尺度日本語版を利用して. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

鷺尾昌一, 荒井由美子. 要介護高齢者の主介護者の介護負担に関する研究: Zarit介護負担尺度日本語版を用いて. 第43回日本老年医学会学術集会. 2001年6月13-15日, 大阪.

上田照子, 荒井由美子. 在宅要介護高齢者における要介護度と介護状況との関連について. 日本老年社会科学会第43回大会. 2001年6月13-15日, 大阪.

三浦宏子, 山崎きよ子, 苅安誠, 荒井由美子. 高齢者の知的機能と咀嚼機能との関連性. 第12回日本老年歯科医学会学術大会. 2001年6月13-15日, 大阪.

増井香織, 杉浦ミドリ, 荒井由美子. 介護保険制度導入直後のサービス利用と介護者の介護負担の変化. 第12回日本老年医学会東海地方会. 2001年9月22日, 名古屋.

上田照子, 荒井由美子. 要介護度と家族の介護負担との関連について. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

三浦宏子, 山崎きよ子, 荒井由美子. 高齢者の咀嚼機能と認知機能に関する検討. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

工藤啓, 佐々木裕子, 右田周平, 荒井由美子. 健康日本21地方計画市町村における策定手法について. 第60回日本公衆衛生学会総会. 2001年10月31日-11月2日, 香川.

和泉比佐子，森満，鷺尾昌一，荒井由美子．介護保険施行後における在宅療養者の家族の介護負担感とその関連要因．第53回北海道公衆衛生学会．2001年11月29-30日，北海道岩見沢市．

鷺尾昌一，徳永章二，荒井由美子．パーキンソン病患者の主介護者における抑鬱（介護負担）の関連要因．第12回日本疫会．2002年1月24-25日，東京．

和泉比佐子，森満，鷺尾昌一，荒井由美子．介護保険施行後の在宅療養者のサービス利用と家族の介護負担との関連．第12回日本疫会．2002年1月24-25日，東京．

- H. 知的財産権の出願・登録状況
1. 特許取得，
  2. 実用新案登録，
  3. その他，特記すべきことなし．